

新宿区文化芸術振興会議について

新宿区は、平成22(2010)年4月に「新宿区文化芸術振興基本条例」(以下「条例」といいます。)を施行し、区内の文化芸術振興に関する取り組みを進めています。

この条例では、文化芸術の振興に関する基本的事項について調査審議するため、区長の附属機関として文化芸術振興会議を設置すると定められていることから、同年9月に新宿区文化芸術振興会議(以下「振興会議」といいます。)が設置されました。

◆新宿区文化芸術振興会議の様子



◆新宿区文化芸術振興会議(第5期)委員



① 第1期（平成22（2010）年9月9日～平成24（2012）年9月8日）

新宿区における文化芸術振興を進めていくための「文化芸術の振興に関する28項目の提言」（平成21年10月新宿区文化芸術の振興に関する懇談会）について、その進捗状況を把握し、実現状況について、審議を行いました。

また、新宿区における文化芸術振興を進めていくために必要な事項として、「文化芸術振興のためのネットワークの構築」、「文化芸術による新宿のまちの魅力の創出」、「文化芸術と『私たち区民』による取組み」が重要であるとの認識の下、それら3つをあわせて実現するために必要な事項について審議しました。

そして、具体的な取組みとしての「新宿フィールドミュージアム」の実現を提言しました。

提言

「文化芸術の振興に関する28項目の提言への取り組み状況」
「新宿フィールドミュージアムの実現」

② 第2期（平成24（2012）年9月9日～平成26（2014）年9月8日）

同種の施設の開設や閉館をはじめとした新宿文化センターをめぐる種々の状況の変化の中で、新宿区における文化芸術振興の拠点として、新宿区立新宿文化センターのさらなる活用を図るため、施設の在り方と運営に方針について審議し、イメージの確立、ポジショニングの明確化などについて、次の提言を行いました。

提言

「新宿文化センターの在り方と運営方針」

3 第3期(平成26(2014)年9月9日～平成28(2016)年9月8日)

開催が決定した東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を機に「文化芸術創造のまち 新宿」の実現をより確実なものとし、さらに発展させるため、「東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた新宿区の文化芸術振興」として、取組みの方向性や内容について審議し、次の提言を行いました。

提言

- 「新宿の文化芸術を振興するための行動指針の策定」
- 「これからの新宿文化センターのあり方」
- 「新宿フィールドミュージアムの充実」
- 「情報発信の工夫・多様化への対応」
- 「文化芸術活動を推進するための基盤・体制の整備」

4 第4期(平成28(2016)年9月9日～平成30(2018)年9月8日)

第3期の提言を踏まえて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を好機ととらえ、大会以降にも継承する行動指針としての「新宿フィールドミュージアム・アクション2020」に定める行動目標や指標などの具体的な内容を審議し、取りまとめて提言しました。

また、新宿文化センターについては、これまでの提言の実現状況や、施設の特徴や利用状況等を十分に踏まえ、改めて新宿文化センターのイメージを確立し、ポジショニングを明確にするために必要な事項について審議し、「音楽・舞踊」を柱に据えて運営していくことを提言しました。

提言

- 「新宿フィールドミュージアム・アクション2020の制定」
- 「新宿文化センターの運営方針の明確化」

第1期の提言により実現した「新宿フィールドミュージアム」は、第3期の提言「新宿フィールドミュージアムの充実」及び第4期の提言「新宿フィールドミュージアム・アクション2020の制定」に基づく取組みにより、新宿フィールドミュージアム協議会参加団体は事業開始時(平成23年)の28団体から令和元年には130団体へ、参加者数も97万7,395人から292万7,136人と順調に規模を拡大しました。また、参加団体間において、実際に連携を行った、交流や相談等のつながりができたとの声があり、参加団体同士でのネットワークができつつあります。さらに、平成30年度からは、新宿フィールドミュージアムの顔となるイベント「-shin-音祭」も始まり、会場である新宿文化センターには多くの参加者を集めています。

こうしたことから、新宿フィールドミュージアムは、質・量ともに充実してきていると言えます。

新宿文化センターについては、第2期から第4期にかけて審議・提言を行ない、ポピュラー音楽のコンサートやバレエ公演の誘致をはじめ、「音楽・舞踊」を中心とした事業構成として、区内の文化芸術活動の拠点として、その活用が図られています。

第5期では、第4期までの提言の実現状況や、文化芸術の振興に関する28項目の提言への取り組み状況の確認・検証などから、新宿区における文化芸術振興をさらに進めていくために必要な取組みとして、次の調査審議事項を決定しました。

調査審議事項

- ✓ 区内文化施設の情報発信基盤の整備について
- ✓ 区内文化施設間の企画連携の促進について

上記調査審議事項のほか、第5期では、文化芸術の次世代を担う子どもたちへの取組みや、再開発に伴い今後大きく変貌をとげる新宿駅周辺等を中心として文化芸術施設をつないでいく取組み、文化芸術施設の社会的な課題に関する認識・対応やその共有化による連携の具体化などについても活発な意見交換がなされました。

また、今回の審議の取りまとめに必要な資料として、新宿フィールドミュージアム協議会参加団体を対象とした、文化芸術施設における情報発信・事業連携に関するアンケート調査を行いました(以下「アンケート」といいます。)

3-1

調査審議事項1

区内文化施設の情報発信基盤の整備について

新宿区では、一年を通して、音楽・演劇・伝統芸能等の公演や、美術展・フェスティバルなど実に多彩なジャンルの文化芸術関連イベントが、区内各地で開催されています。また、神社仏閣などの歴史文化遺産、歴史上の人物ゆかりの地、美術館・博物館・史料館・能楽堂・寄席など、多種多様な文化芸術スポットがあります。

こうした施設やイベントの主催者では、それぞれが工夫を凝らして情報発信を行っています。

加えて、新宿フィールドミュージアム協議会や官民が連携して新宿の魅力を発信する一般社団法人新宿観光振興協会も、そのハンディガイドや情報誌、公式サイトを活用して広く情報を発信しています。

一方、これらの情報発信について、思うようにアクセスが伸びない、知ってもらえないなど、情報の伝播が未だ十分ではないと思われる状況があります。

そのため、新宿の魅力を効果的に発信し、文化芸術関連イベントや施設の更なる活性化を図るため、次のとおり区内文化施設の情報発信基盤の整備を提言します。

3-1-1

提言1

多様な情報発信ツールの活用

アンケートでは、使用している手法について（P17）、公式WEBサイトが最も使用率が高く（95.4%）、次いでチラシ（92.3%）、Facebook（73.8%）と続き、Webサイトやチラシが、普遍的な情報発信ツールとして活用されていることが確認できました。

また、今後さらなる活用が期待されるSNS（Social Networking Service）についての問い（P17）では、次のとおりの回答がありました。

現に使用しているSNSについては、文字が主体のものとしてFacebook（73.8%）、Twitter（63.1%）、画像が主体のものとしてInstagram（16.9%）、動画が主体のものとしてYouTube（38.5%）でした。

今後使用してみたいSNSとしては（P18）、Instagram（38.5%）、YouTube（21.5%）、Twitter（15.4%）、Facebook（10.8%）、TikTok（10.8%）の順となりました。

情報コミュニケーションの環境は常に発展していきます。文字主体（Facebook、Twitterなど）、画像主体（Instagramなど）、動画主体（YouTube、TikTokなど）

などの新しいツールが現れ、活用されています。今後は、AR^{※1} (Augmented Reality 拡張現実) やVR^{※2} (Virtual Reality 仮想現実) など使われていくことが想定されます。

必要な情報を必要としている人々に届けるために、文化芸術関連の団体、施設が、新しい情報コミュニケーション環境に積極的に対応していくとともに、相手方に合わせて適切な情報発信ツールを選択し、活用していけるようなノウハウやスキル等を共有できる仕組みづくりを提言します。

※1) AR (Augmented Reality 拡張現実) とは、人が知覚する現実環境をコンピュータにより拡張する技術、および拡張された現実環境そのものを指す言葉。

※2) VR (Virtual Reality 仮想現実) とは、現実・実物ではないが機能としての本質が同じであるような環境を、ユーザーの五感を含む感覚を刺激することにより理工学的に作り出す技術。

3-1-2

提言2

連携した広報活動と情報発信プラットフォームの整備

アンケートでは、「施設間連携についての現状・予定・希望」についての問い (P20) では、取り組んでみたいもので最も多かったのが「広報面での協力」で50.8%でした。また、情報発信の難しさに関する問い (P19) には、「広報先 (対象) の範囲拡大、新規開拓」及び「予算の獲得」が84.6% (とても難しい+難しい) と第1位でした。

「情報発信の連携についてどのような場・機会があると良いか」についての問い (P20) で、「チラシの共同配布・設置」が67.7%、「TwitterやInstagramなどを使用した情報の共同発信」が66.2%、「制作担当・広報担当が情報やノウハウの交換を行う会合・研修会等の実施」が52.3%と上位になりました。

以上から、限られた予算を効果的に活用して、広報の対象範囲の拡大を図っていくため、文化芸術関連の団体、施設が連携した、効果的・効率的な広報活動が必要であると言えます。

また、130の文化芸術団体や施設からなる新宿フィールドミュージアム協議会では、参加団体の連携した情報発信の取り組みとして公式サイトやガイドブックを活用していますが、加えて、SNSなどの様々なツールを効果的に使い分けた情報発信や、SNSで情報を拡散してもらえるような手法などについて、情報やノウハウ等の共有などによる情報発信の更なる強化の必要性が指摘されています。

こうしたことを踏まえて、多くの文化芸術関係の施設やイベント主催者が利用できる情報発信プラットフォームとして、新宿フィールドミュージアム協議会の各団体が有する情報発信スキル等の共有化を促進するとともに、そうしたスキルを活かしていくため、公式サイトやSNS連携機能や動画配信機能の強化など、活用が進んでいる新宿フィールドミュージアムの情報発信機能のさらなる整備を提言します。

区内文化施設間の企画連携の促進について

アンケートの「施設間連携についての現状・予定・希望」の問い(P20)で、実績としては、「共同企画の実施」は40%で第1位、「スペースの提供、所蔵作品や資料の提供、アーティストの派遣など」が38.5%で第2位、「広報面での協力」が27.7%で第3位でした。

同じ問いに対して、取り組んでみたいという意向としては、「広報面での協力」が50.8%で第1位、「共同企画の実施」は30.8%で第2位、「キュレーター・企画担当者等人材の派遣・受入」は29.2%で第3位でした。

また、施設間連携に期待するものに関する問い(P21)について、「今までにない視点が得られる」が75.4%(大きく期待する+期待する)、「企画が充実する」が69.2%でした。

こうしたことから、区内文化施設の企画を更に魅力あるものとしていくため、企画連携を行うことが有効と考えられますが、各施設は、その施設の設置目的を実現するため、工夫を凝らし、独自の企画を行っており、企画連携は容易には実現が難しいという課題があります。

そのため、広報面や同一分野での連携など比較的に容易な連携から始め、連携を重ねるうちに相互理解が深まり、さらに深い連携へと発展し、企画連携の実現にまでつながるような、継続的に連携を発展させていく仕組みづくりを提言します。

アウトリーチ活動

区立小学校・中学校の生徒を対象とした美術鑑賞教室や東郷青児記念損保ジャパン日本興亜美術館(SOMPO美術館)のトークフリーウィーク、大原美術館のチルドレンズ・アート・ミュージアム、東京交響楽団の0歳児からのオーケストラなど、静かに作品や演奏を鑑賞するだけではなく、いろいろな方がいろいろな楽しみ方をしたり、文化芸術に関心を深めたりすることができるような取組みがなされています。

また、気軽に文化芸術へ親しめる機会として、無料の文化芸術イベントや施設の無料開放なども行われています。

こうしたトークフリーデー(ウィーク)の開催や施設の無料開放日の設定など、共通の目的を設定して複数の施設が連携して取り組むことで、新たな連携を創り出し、企画連携へと発展させていくことが期待できます。

日ごろ文化芸術に触れる機会の少ない子どもや人々などに、より多くの文化芸術施設が働きかける取組みとして、企画やテーマなどを統一して、複数の施設が連携してのアウトリーチ(コミュニティエンゲージメント)活動を提言します。

異分野間の連携

文化芸術関連施設間の連携に当たり、異なる分野の施設が連携する機会は、同じ分野の施設間の連携に比べ、限定的です。

アンケートでは、連携の期待項目に関する問い(P21)に対して、「新たな対象に情報提供ができる」への期待(大きく期待する+期待する)が78.5%で第1位、「今までにない視点が得られる」が75.4%で第2位、「新たな顧客が獲得できる」が72.3%で第3位となっています。

このような連携に関する期待を実現していくためには、分野にこだわらず、多様な連携が必要です。

こうしたことを踏まえて、異分野の文化芸術関連施設や、施設を借りて演奏や上演を行う文化芸術関連団体間の相互の、企画や共同制作などの幅広い連携を行うことを提言します。

令和2年1月下旬、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大するとともに、3月には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となりました。

この新型コロナウイルス感染症により、劇場、ライブハウスをはじめ区内の文化芸術施設が営業自粛など極めて大きな影響を受け、また、アーティストたちも活動の場を失うとともに、収入面で非常に厳しい状況に置かれることとなりました。

文化芸術は、一度途絶えてしまうと復活が困難になります。新型コロナウイルス感染症の収束後には、大きなダメージを受けた新宿の文化芸術を復興し、発展させていかなければなりません。

新型コロナウイルス感染症により文化芸術が大きな影響を受けているため、文化芸術を守り、さらなる発展へとつなげていく取組みとして、文化芸術施設、アーティストやアーティストの組織・団体などを支援することが必要です。

新宿区は、新型コロナウイルス感染症のため、収入を絶たれる等の影響を受けた区内の劇場、ライブハウス等の文化芸術施設が行う映像配信の新たな取組みに助成する「文化芸術復興支援事業」を令和2年6月に開始しました。

このような取組みのように、今後も状況に応じて、柔軟に支援を検討していくことを提言します。